

学校経営ストラテジーの再構築Ⅱ —高大連携に向けてのカリキュラム・マネジメント—

Approach to Reconstruct School Management Strategies II : Curriculum Management for High School-University Collaboration

平井 正朗*

Masaaki HIRAI

抄 録

学習指導要領の改訂により高校の多様化と学びの選択が加速する中、高校と大学双方にはそれぞれの目的や役割を踏まえた柔軟な取り組みをすることが求められる。法人合併後、学院独自の高大連携プログラムを『関西国際大学進学プロジェクト』と位置づけ、事業計画に盛り込んだ。高校生の現代気質と時代の潮流の中での教育の方向性を俯瞰しつつ、導入初年度の取り組みについて考察した結果、カリキュラム・マネジメントを通じて取り巻く環境把握からスタートし、それを具体化・モニタリングするPDCAサイクルを機能させれば、進路満足度で一定の成果が得られるだけでなく、私学という独自の風土の中で最善の方法となる特殊解のみならず、どの学校でも通用する最適解を導けることを追認した。

I はじめに一高大連携の意義

文部科学省は、グローバル化の進展や技術革新に伴い、社会構造も変化しており、予測不可能な時代だからこそ、新たな価値を創造していく力を育むことを求め、高等学校及び大学における教育、さらには大学入学者選抜のあり方を見直す一体的改革が不可欠としている。¹⁾そして、義務教育の段階から一貫した理念の下、「学力の3要素」として、「知識・技能」を確実に習得した上で、「思考力・判断力・表現力」を培い、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の育成・評価を高校教育で確実なものにし、大学教育で更なる伸長を図り、それをつなぐ大学入学者選抜において多面的・総合的に評価するという方向性を標榜している。²⁾高等学校教育改革の「三つの観点」としては、「教育課程の見直し」「学習・指導方法の改善と教員の指導力の向上」「多面的な評価の充実」が掲げられ、質の向上に向けたカリキュラム・マネジメントの確立とPDCAサイクルの構築が示されている。大学入学者選抜については、一部、改善が見られるものの、いまだ多くの大学で知識偏重や解法パターン単なる適用の評価に偏りがちであること、また、思考力を問う問題でも正解が一つに限られている設問が多いこと、さらに、一部のAO入試や推薦入試においては、いわゆる「学力不問」と揶揄される状況にあることなどを指摘している。その上で、各大学が教育理念を踏まえるとともに

* 神戸山手女子中学校・高等学校校長
関西国際大学客員教授

に、多様な背景を持つ受験者個々の能力や経験を評価する入学者選抜に改革することを明記している。³⁾ 本稿では、高校生の現代気質と時代の潮流の中で求められている力を俯瞰した上で、カリキュラム・マネジメントを視座に、2023年度からスタートした高大連携としての取り組みである『関西国際大学進学プロジェクト』について考察する。

II 時代の潮流

1. 高校生の現代気質と AI 時代の到来

日米中韓4カ国の「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書」⁴⁾によると、日本の高校生は安定性を重視する傾向にあり、転職や起業マインドなど、チャレンジ精神を歓迎する経済界の期待とは隔たりがある。

「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」と思う割合は 49.4%でトップである。また、「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」と考える割合も 84.7%で10年前の2012年の57.5%より大幅に増加している。安定した生活を求める日本人高校生の現代気質は、ワークライフバランスを重視する時代の潮流とマッチするものになっており、米中韓も増加している。仕事は「生活のため」(68.6%)が圧倒的に多く、「やりがい」(44.2%)や「社会人としての義務」(36.0%)が続く。起業マインドとなる「自分の会社や店をつくりたい」(8.5%)は20%台の米中韓よりはるかに低くなっている。日本の高校生はテクノロジーの変化をチャンスと捉え、自己肯定感を高める意識が低いのかもかもしれない。転職や起業を活発化する世界基準の成長戦略に対応していくためには、学び直しができる、社会を変えられるといったマインドを育成するキャリア教育が重要である。そのためには、学校と社会のつながりを深め、生徒が職業に触れる機会を増やしていくことが必須である。しかし、ボランティア活動(16.8%)、職場の見学(12.3%)、インターンシップ(7.4%)など、自発性や主体性を高める取り組みを経験したことがある高校生は米中韓に比べかなり低く、日本は最下位である。

AIの進展は目覚ましく、プログラミングや自動翻訳はじめ、大学入試突破をめざすプロジェクトまで企画される時代である。それほどAIの精度は高いものであるが、それを駆使したEdTechを始めとするデジタル学習ドリルは、AIが解けることが前提となるため、問題をすべて採点できるが暗黙の了解といった言語外情報を読み取ることができない。確率と統計が使われているソフトウェアであるAIは、人と区別がつかないほど、自然な言語のやりとりができるようになってきているものの、人間のように文書を理解しているのではなく、ビッグデータから語彙の関係を捉える深層学習によって関連する文書を組み合わせ、回答を生み出しているという点で、最適解が導けるかどうかは未知数である。その意味で、学校には人間にしかできない、マニュアルにない、正解が一つとは限らない問題を解決していける力をつけていくことが求められる。

2. 大学入試改革との関連—求められる力

日本の大学入試改革の出発点は、グローバル化や働き手の減少という社会の構造変化への危機感である。これまでは各教科の中で体系化された知識・技能が測られてきた。しかし、情報化が進み、社会・経済が流動化、多様化する中で活躍する人財を育成するには学力観を見直し、課題発見・解決できる主体性をもつ生徒の育成が必要となる。新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」が標榜され、全国の学校で探究

学習が本格化している。人材の質を飛躍的に高めるには知識偏重、一点刻みの入試からの脱却、そのためには、入試を能力や意欲を多面的に評価するものに転換し、高大連携が必要という発想に行きつく。1970年代以降、大学進学率は上昇し、1990年代初頭まで18歳人口の増加に伴い、大学受験ブームが到来した。多くの受験生が不合格になる当時の入試に対応すべく、偏差値によるグルーピングが行われ、効率よい選択方法が定着したものの、大学の序列化は進み、今日に至っている。しかし、今や知識の詰め込みでなく、知識を活用し、協働して課題に取り組める力を評価する大学が増加、多様な入試が実施されるようになった。結果、各自の将来像とマッチする大学を優先的に選択するのがトレンドとなり、これまでの偏差値による序列が変容している。

日本では大学入試改革が進められているが、欧米もまた同様である。進学率の向上に加え、経済格差や居住地によってこれまで入学できなかった層を取り込むことを目途に、厳格な入学選抜を多様化する必要に迫られたことが背景にある。アメリカでは、全米標準テストと言われるSATやACT等の結果提出を義務づけ、合否判定の資料としてきたが、1,000以上の大学が方向転換、点数は参考程度に留めている。底流には受験費用に伴う平等性、高校の成績で概ね判定できるという判断がある。エッセイを要求する大学は少数にすぎず、ハーバード大学がエッセイを廃止したのを契機に、必須化しない大学も増加している。また、高額な学費に対し、奨学金や授業料減免措置でカバーする制度も充実させるといった施策も行われている。イギリスのケンブリッジ大学では、環境に恵まれず、入学基準をクリアしなかった学生を大学に受け入れ、教育する「移行年」の制度を導入している。ドイツではアビトゥア（高校卒業証明）が大学入学の条件であったが、最近では廃止する傾向が見られる。同時に、大学の授業と企業における実習を両方受け、学位を取得する制度も設けている。

現在の日本の大学入試制度では、総合型選抜と学校推薦型選抜で過半数を超える生徒が年内に進学先を決める。総合型選抜は、かつてAO入試と呼ばれ、1990年代頃から広がりを見せていたが、面接や書類審査だけであるため、文部科学省は小論、プレゼンテーション、各種検定の結果などで学力を評価するとしている。一方、学校推薦型選抜は、学業や部活動の成果など、一定の条件を満たせば誰でも出願できる公募制と大学が定めた高校の生徒のみが出願できる指定校制に分かれる。18歳人口が減少する中、多くの大学が高大連携を強化したため、入学定員に占める一般入試の比率は減るものの、入学者を早い段階で確保する動きが加速している。入試問題も二極化している。大学入学共通テストや難易度が高い大学になるほど、時事的トピックを扱い、統計資料や実験データの分析も織り交ぜた総合問題の傾向が強くなり、蓄積した知識を総動員した探究的アプローチによる最適解・納得解が求められる。しかし、こういった傾向は決して目新しいものではなく、思考力、判断力、表現力の三位一体を問う「良問」と評されてきたこともまた事実である。

文部科学省は、2025年からプログラミングの知識を問う「情報I」を追加し、教科・科目を現行の6教科30科目から7教科21科目にすることを示した。これまで数学の枠で実施されていた「簿記・会計」「情報関係基礎」は廃止、10科目に分かれていた地理歴史と公民は、必修科目となる「歴史総合」「公共」などと組み合わせ6科目にし、理科は基礎科目が1つになる。学習指導要領の改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」をめざし、教科横断的な色彩が濃くなり、要求される背景知識の幅も広がっている。例えば、英語の論理・表現IIでは、学校生活におけるニューノーマルをテーマに、統計学や確率の知識をベースにしたオンラ

イン学習と対面学習の利点と欠点の考察などが盛り込まれている。論理国語では、「コロナ後の都市のテーマは衛生ではなく自由である」などと書いた建築家の文章を読み、どのような「自由」が考えられるかを話し合うページが登場している。地理探究では、10ページちかくも探究の手順が示され、日本の地理を巡る諸課題についてデータを集め、関係者にヒアリングしてレポートにまとめる手法だけでなく、観光業におけるコロナ禍の影響、政治・経済では財政におけるコロナ禍の影響が扱われている。化学では「凍らせたスポーツドリンクのとけ始めが甘いのはなぜか」など、身近な事象から教科内容を掘り下げる探究実験の例が述べられ、仮説や計画手順を立てることの重要性が促されている。今回の改訂は、単調な暗記に依存する傾向を廃し、探究型学習の定着に焦点をあてているが、その背景には社会に出た後に自ら考えて行動する土台を養うというねらいがある。地球温暖化など、山積する複雑なテーマに対し、多方面からアプローチするために、自然科学や人文社会科学の分野を越えた文理融合による研究活動や人材交流が推奨されている。米国でも基礎教養を軸とした文系科目とSTEM（科学、技術、工学、数学）を中心とした理系科目があるが、文理融合はハイテク産業においてイノベーションを生み出す手段と考えられている。中央教育審議会は、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」と題する教育改革案を発表した。そこには、オンライン教育や個別最適化学習といった現代的なテーマが述べられているのと同時に、「日本型学校教育」の継承・発展が言及されている。

「メディアリテラシー教育の中核原理」には、特定の目的のために作り出される種々のメッセージに対し、批判的思考力が必要であると述べられている。⁵⁾ メディアリテラシーは、社会の様々な情報に向き合うための読み書き能力のことであるが、中核原理はフェイクニュースをはじめ、ネット社会の問題を予見する内容であり、UNESCO（国連教育科学文化機関）は教育の基本原則に取り入れている。米欧では、メディアリテラシーにはクリティカル・シンキング、つまり、批判的思考こそが不可欠と説かれている。生成AIが人間にとってベストフレンドになれるのかどうかの前提となるのがどのようなミッションで作られているかということである。チャットGPTの開発を進めるオープンAIは「汎用人工知能（AGI）が人類の利益になることの保証」と定めている。しかし、テクノロジー全般を見渡しても大量生産・消費社会が地球の環境を悪化させ、生殖医療が人間の尊厳を脅かしていることは疑う余地がない。AIリテラシーひとつとっても人種・ジェンダー差別、プライバシーの侵害、著作権保護、社会的格差（デバインド）の拡大など、様々な問題がある。大切なのは科学が発達し、情報化が進めば進むほど、物事をクリティカルな視点から鳥瞰する姿勢なのである。

Ⅲ 事例研究—神戸山手女子中学校・高等学校の場合

1. 育てたい人間像—教育ミッションも踏まえて

現任校は、1924年5月に創立された山手学習院にはじまり、2023年度で99年目を迎える中高一貫校である。2020年には学校法人濱名学院と法人合併し、保育園、幼稚園、中学、高校、専門学校、大学、大学院を擁する総合学園（濱名山手学院）となった。学院の「教育ミッション」は、『他者を尊重しつつ、主体的・能動的に自らの人生を切り拓く』ことができる人間を世界に送り出すことであり、具体的ミッションとして、Communication（対話、伝達）、Consideration（熟慮、考察、思いやり）、Commitment（参画、貢献）の「3C」を実行できる人間の育成が定められている。その中で、中学校高等学校は、創立以来の建学の精神で

ある「自学自習」と「情操陶冶」の下、「未来型グローバルリーダーシップの女性育成」と「進路満足度 100%」を目標に掲げている。2021 年より改革をスタートさせ、2022 年より本格始動、予測不能な未来社会の中で、グローバルな視点に立ち、積極的な社会・他者への貢献に喜びを感じる心優しい女性を育成する未来志向型教育の推進に向けて、グローバル探究教育、英語教育、ICT 教育、高大連携教育、クラブ活動等を展開している。また、「学びの保障」「進路保障」に向けて生徒一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出し、学力の伸びと成長を実感させる個別最適な学びと協働的な学びを一体化する取り組みを試みている。

2. カリキュラム・マネジメントの成果ー2022 年度の総括

学院の教育ミッションを完遂し、100 周年を迎える 2024 年以降の“あるべき姿”の再構築に向けて、2021 年度から本格的な学校改革に着手している。(平井 2023) 2022 年度を総括すると、卒業生の進路は過去最多となる約 8 割が 4 年制大学に進学し、学校推薦型選抜を含む現役合格率は 93.4%、短大等を含めると 96.7% となり、進路満足度は 94.6%、保護者 92.9% という結果になった。(図 1)

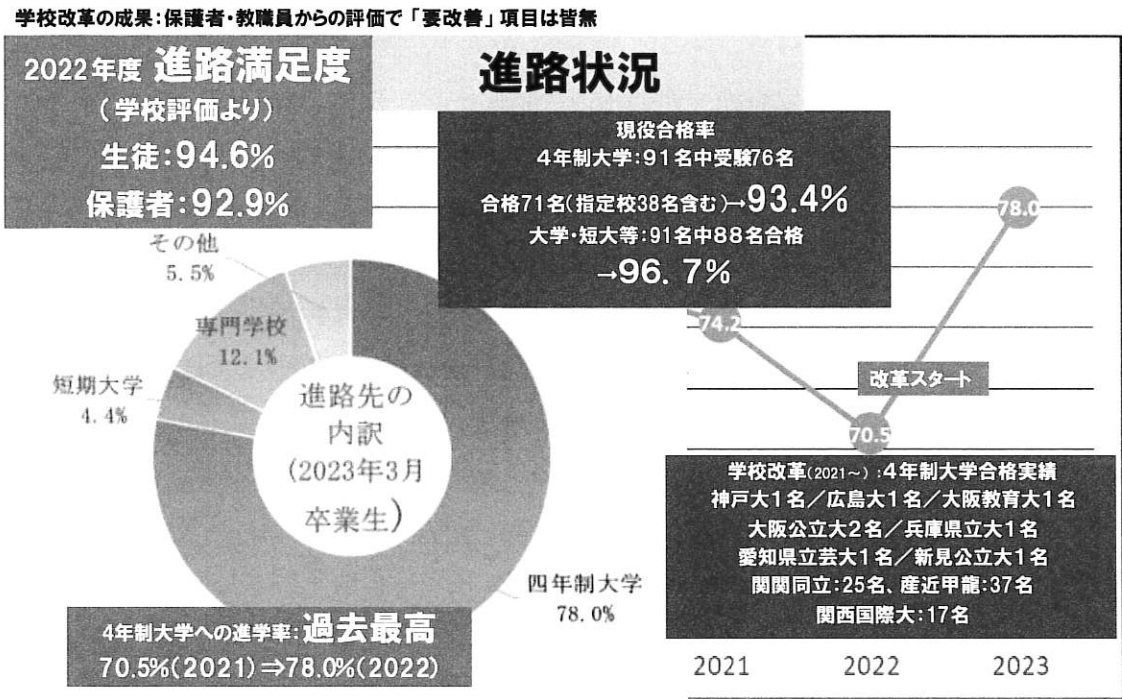


図 1 : 2023 年度卒業生の進路状況

難関・有名と言われる大学合格に加え、姉妹校関係にある関西国際大学への入学者数は最多である。探究学習では、6,000 名以上が参加する高校生アントレプレナーシッププログラム『高校 Ring』(リクルート)において 2 年連続でファイナリスト 5 名に選出された。2021 年度に続き、2022 年度は『変わる山手!ーグローバル化, DX 化に対応する令和の日本型私学に向けてー』というタイトルのシンポジウムを開催した。個別最適化学習では『E フェスタ』(リクルート)において、高 1 と高 2 が全国上位にランクインした。クラブ活動

の加入率は8割を超え、全国大会常連である陸上部は過去最高の記録ラッシュ、東京国立競技場で開催された第106回日本陸上競技選手権大会・リレー競技会で成果をおさめた。マンドリンギター部（38年連続）とアーチェリー部（6年ぶり）も全国大会に出場、吹奏楽部は兵庫県吹奏楽コンクールで2年連続金賞、マンドリンギター部（38年連続）とアーチェリー部（6年ぶり）は全国大会に出場するなど、目に見える成果が現れ始めた。データサイエンス部は広報部と連携し、同窓会の支援の下、卒業生の営む店舗を訪問インタビューし、Instagramを作成、報道番組や情報誌で取り上げられるようになり、ブランド力向上に貢献した。Well-beingを意識した産官学による探究教育、“使える”英語を意識した少人数制の英語教育、EdTech教材を活用した個別最適化学習、校内予備校としての『山手アドバンスゼミ』、学習支援室としてのKOKO ROOMとカウンセリングルーム等々、改革以降の取り組みが定着している。なお、心理カウンセラー及び専門家（5名）が改善と認定した不登校（傾向）生徒の改善率は92.9%であった。2023年度は、グローバル選抜探究コースの新設、高大連携教育となる『関西国際大学プロジェクト』に加え、情報の一元化を図る意味で、フルクラウド統合型校務支援システム「Blend」を導入し、学習マネジメントシステム（Learning Management System: LMS）の精度を高めている。クラブ活動では、データサイエンス部にeスポーツ部を併設するなど、進化を続けている。

3. カリキュラム・マネジメントの前提—学校評価との関連

学校評価は年2回実施しており、PDCAサイクルを精査し、事業計画に盛り込み、体制で改善に取り組むようにしている。なお、問いに対する達成率（%）は、60～69%を「要精査」、60%未満を「要改善」と位置づけている。2022年度を振り返ると図1のような成果に加え、課題も明確になった。⁶⁾

要約すると、全体を通じた課題として生徒・保護者と教職員の評価に大きなギャップがある。対策としては、個々のモチベーション維持とfacilitateする学習指導・生徒指導を強化するだけでなく、教員の意識改革に向けてワークショップを盛り込み、OJT（On the Job Training）を通じて資質向上をはかる。要改善項目として、不登校（気味）の改善率が92.9%である「KOKOROOM」とカウンセリングルームに関する保護者の認知度は85.2%であるのに対し、生徒は49.2%であることから告知を徹底する。授業における「きめ細やかな指導」について、生徒65.3%、保護者68.7%、教職員87.9%と評価が分かれることから個別最適化された学びを定着させる。具体的には、フレクシオンアワーを通じて学年と教科、担任と保護者が連携を密にして学習の定着をはかるのと同時に、教員は素材研究、教材研究、指導法研究を進め、公開授業でスキルを高め、授業改善を図る。「探究活動」（生徒65.7%、保護者70.7%、職員78.8%）と「SDGsと社会貢献」

（生徒73.3%、保護者64.1%、教職員88.2%）は「探究教育推進委員会」を新設し、学校体制での取り組みとする。学年及び人文系部門、理数系部門、芸術・体育系部門と教科横断的取り組みを行いつつ、生徒が「思考—判断—表現」する場面を増やす。「読書教育」（生徒60.0%、保護者62.1%、職員94.1%）は、図書館と国語科が中心となって朝読の質を見直し、「読む」習慣を再構築する。また、ビブリオバトル、関西国際大学の図書館ツアー、大阪市立中央図書館及び電子図書館活用、読書講演会等を実施した後の生徒の具体的な活動を学校行事に位置づける。私学の独自性とも言える「建学の精神」（生徒68.6%、保護者71.9%、職員96.2%）の認識については学年の年間小テーマの中に位置づけ、「生徒会活動」（生徒69.4%、保護者一、職

員 88.2%) は参加しやすいイベントを増やし、日々の活動をさらに広報する。「地域交流」(教職員 61.8%) は保護者会(育友会)、同窓会(友松会)と連携して地域の方々に参加できるイベント等を開催することによって交流を深めていく。これらの課題に対する対策を合意形成した上でカリキュラム・マネジメントを進めている。

4. 関西国際大学進学プロジェクトについて

2023年度は、地域社会のニーズと社会情勢の変容に伴い、グローバル選抜探究コースを新設すると同時に、募集停止した音楽科の一部の科目を未来探究コースに組み込み再編した。さらに、学習指導要領の改訂により高校の多様化と学びの選択が加速する中、生徒の到達度や意欲に応じた教育を実現していくためには、高校と大学の双方がそれぞれの目的や役割を踏まえた柔軟な取り組みをすることが求められる。法人合併から3年が経過した2023年、姉妹校だからこそ、より相互理解を深め、連携する意味や目的を明確にしていくというねらいから、学院独自の高大連携プログラムを『関西国際大学進学プロジェクト』と位置づけ、事業計画に盛り込んだ。具体的には、対象を高校の未来探究コースを主とし、社会学部、教育学部、保健医療学部との連携を深めることにした。高1～2の目標を「大学を知る、大学を体験する」、高3を「大学入試につなげる」と定め、シラバス化した。大きな流れとしては、オリエンテーションから始まり、3学部が作成した非同期型のオンデマンド講義を平常授業で活用、専門分野の基礎知識のみならず、テーマを設定、探究的アプローチを試み、ディスカッションを通じて背景知識を強化し、協働的な学びにつなげることを軸とした。連携する教科は、社会学部が数学科、情報科、社会科、教育学部が家庭科と音楽科、保健医療学部が保健体育科を基本線とし、校内体制を固め、教務と進路指導をタスクフォースとした。

社会学部は、大学教員による全体講演に続き、オンデマンド講義では「神戸ビジョン2025」における6つのテーマに沿った動画を社会科の授業・HRで視聴し、グループワークやワークシートで背景知識を深めた。6つのテーマとは、①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長、②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実、③多様な文化・芸術・魅力づくり、④災害や感染症などを踏まえた安全な社会システムの構築、⑤安心・健康でゆとりある暮らしの実現、⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラである。

教育学部のオンデマンド講義は、家庭総合・家庭基礎の授業で視聴した。1学期は教育学部の紹介動画、2学期は「子どもの発達と玩具(0～2歳児編)」と題して、6か月未満からの乳児の発達特徴を踏まえ、生活習慣と遊びの大切さ、年齢に適した玩具がどのようなものなのかを理解させる内容である。さらに、「子どもの発達と玩具(3～5歳児編)」と題して、3歳からの乳児の発達特徴・生活習慣・遊びの大切さを踏まえ、年齢に適した玩具がどのようなものなのかを理解させる解説動画を視聴した。連携授業では、「乳幼児の身体表現遊び(講義と演習)」と題して、幼児の発達の基礎知識を得た上で、身体表現遊びの特性と教育的意義について学び、0～5歳児の年齢別の表現遊びの紹介と演習を行った。また、「身体表現の創作(演習)」では、幼児の身体表現遊びの特性と教育的意義を理解した上でまねっこ、遊びを通じた体表現を音楽の知覚感受に基づき創作した。

保健医療学部のオンデマンド講義は保健体育の授業で実施した。中学生(全学年)は「いのちのバトナー

素晴らしい生命をいきる」を視聴し、「生殖機能の成熟」「性とどう向き合うか」「性感染症とその予防/エイズ」の内容と関連付けて学習した。高校生（全学年）は「ガンについて正しく知ろう」を視聴し、「ガンの発生と予防」「加齢と健康」の内容と関連付けた。さらに、高1は「阪神淡路大震災保健師活動」を視聴し、大学の講義で使用されている資料を使い、教育シンポジウムにおける公開授業の事前学習を進めた。なお、高3は、大学説明会と個別相談会を年2回実施した。

夏期休暇後には、社会学部（2023. 8. 29, 64名, 山手キャンパス）、教育学部（2023. 8. 30, 41名, 8. 31, 66名, 尼崎キャンパス）、保健医療学部（2023. 8. 30, 70名, 三木キャンパス）が独自のプログラムを開講した。

社会学部は、「社会学を学んで社会に関心をもつ」「フィールドワークを通して、実際の神戸の問題を知る」を目標に、6つのテーマの①と題して、画像生成AIを活用、大学教員がプログラミングを組み合わせながら、生徒のイメージする「現在の神戸」や「未来の神戸」の街並みをビジュアル化した。②では、シングルマザーの現状と生活水準の格差を確認し、フィールドワークを行い、四コマ漫画を作成した。③では、HEROなどの映画紹介の後、ロケ地となった兵庫公館、山手キャンパスを見学するフィールドワークを行い、映画制作の流れや広告、神戸をロケ地にすることでその魅力を発信できることを認識し、映像作品企画を考える機会を得た。④では、大学からハーバーランドまで、宇治川に沿って、過去の水害の写真と現在の様子を見比べながらフィールドワークし、グループで共有した。⑤では、「さくらcafé」という子ども食堂を運営されている山手さくら苑の方に、どのような経緯で始められ、運営されているのかなどインタビューし、子どもの居場所づくりについてグループワークを行った。⑥では、少子高齢化などにより神戸市でも人口が減り、孤独死も増え、空き家問題が増加している背景を事前学習で学び、フィールドワークで実際の空き家がどう活用されているか見学し、新たな活用方法など、具体例を挙げてディスカッションした。

教育学部は、「教育学部での専門的な学びを知り、保育・教育分野についての視野を広げる」を目的とし、二日間にわたるプログラムを実施した。初日、高1はキャンパスツアーから始まり、チャッピー保育園とメディアライブラリーを訪問してから「乳幼児が遊ぶおもちゃ体験（カプラ）」と題する体験型ミニ講義を受講、子どもと関わることでオキシトシンが増えることを学び、カプラ体験を行った。高2は「子供の貧困と居場所」についてミニ講義を受け、日頃、「あたりまえ」と思っていることでもそれが保障されず生きている人々がいることを知り、社会について気になることを調べるためには、教育を切り口に考えると見える景色が広がることを学んだ。在学生プログラムでは、「プログラミングを使って図形を作ってみよう」というテーマの下、プログルというアプリを用いてプログラミングに習熟した。簡単な操作でロボットを動かし、図形を作るというものであった。年齢の近い大学生とキャンパスライフについての質問をするなど交流を深めた。他学部のプログラムを受講していた生徒も加わった2日目は、前日同様のプログラムを参加者全員が体験できるように配慮していただいた。

保健医療学部は、「看護・医療職について知ること、将来の職業を考える」「看護教育の特色について知る」を目的とし、学部長講演「看護職・医療職について」、学科紹介、3グループに分かれて、高1は急性看護学（救命・救急）と慢性看護学（酸素が体に取り込まれる仕組み、血中酸素濃度を測定）、高2は慢性看護学と災害看護学（三角巾を用いた救急法実習）、高2と高3は災害看護学と急性看護学について学んだ。参加生徒に5段階で自己評価してもらったところ、以下のような結果であった。（表1）

表1：参加生徒の自己評価（5段階）

	社会学部（64名）	保健医療学部（70名）	教育学部（初日41名、2日66名）
高1	3.7	3.7	3.9
高2	3.9	3.7	4.1
高3	4.0	4.1	—
全体	3.8	3.9	4.0

『100周年記念事業 関西国際大学進学プロジェクト』（2023.10.14、於本校）と題する教育シンポジウムでは、基調講演「大学全入時代における高大接続・連携とは一選抜から相互選択の大学入試の時代ー」（川嶋太津夫氏 [大阪大学特任教授]）、高大接続に関する実践報告「高大連携に向けてのキャリアム・マネジメントー学院の教育ミッション達成に向けての基盤づくりー」（筆者）、パネルディスカッション（図2、コーディネーター：小林浩氏 [リクルート編集長]、登壇者：川嶋太津夫氏 [同上]、濱名篤氏 [濱名山手学院理事長・学院長・関西国際大学学長]、筆者）、探究発表（代表生徒 [全国大会出場生徒]）に加え、公開授業（図3）と検討会（図4）を行った。



図2：パネルディスカッション

保健医療学部は、対象を高1（19名）とし、保健体育科が連携して「災害時の看護実践に学ぶ：いのちと暮らしを守る看護ー多発する災害に向き合う看護者に学ぶー」をテーマに、被災地で活動した看護者の語りをもとに、身につけるべき能力を理解しつつ、被災者とのコミュニケーションの演習を行い、災害の備えについて考えた。公開授業に向けて、災害看護に対する課題設定（1時間）、12月の3回の授業のうち2

回は情報収集と整理分析として、AEDの最適配置の提案及びユニバーサル環境のチェックと提案、最終授業では発表を行った。教育学部は、高2（20名）を対象に、家庭科と連携して、「発達段階における保育指導とおもちゃ開発」をテーマに、動画視聴（2時間）、おもちゃを知り、作り、保護者によるコメントをもらう（2時間）、発表資料をまとめ（2時間）、模擬発表（2時間）を経て、公開授業に臨んだ。乳幼児の発達に応じた保育教材の活用を理解し、グループワークによるおもちゃの開発は教員を志す生徒にはよい刺激になっている。さらに、高1（12名）を対象に、音楽と連携して、「身体表現(音楽)と子どもの発達」をテーマに、乳幼児の発達に応じた表現遊びを理解し、グループワークによる身体表現を創作、楽器演奏(教育学部学生)とともに発表した。講義（1時間）を聴き、音楽表現の演習（1時間）をし、動画（2時間）を視聴、演習（1時間）を繰り返し、公開授業に臨んでいる。社会学部は、高1と高2（20名）を対象に、社会科、情報科、数学科が連携し、「神戸市の抱える問題とデータ分析」をテーマに、神戸市の抱える問題について、テーマごとに理解を深め、社会調査を基にデータを分析し、発表した。神戸市の抱える問題を社会調査（4時間）し、JASTAT-MAPを活用した年齢別人口調査（1時間）を行い、少子化・高齢化について、協働しながら考え、具体的な課題や対策を考える取り組みとなった。参加生徒に5段階で自己評価してもらったところ、以下のような結果であった。（表2）



図3：公開授業の様子



図4：検討会の様子

表2：参加生徒の自己評価（5段階）

シンポジウム	中1	中2	中3	高1	高2	高3	全体
自己評価	4.1	3.6	3.8	3.7	3.9	3.8	3.8
公開授業	社会学部 数学科・情報科・社会科		教育学部 家庭科	教育学部 音楽	保健医療学部 保健体育科		全体
自己評価	4.1		4.1	4.1	4.1		4.1

年間の指導を外観すると、保健医療学部は公衆衛生看護学、助産看護学、精神看護学、国際看護学、急性看護学、災害看護学などの領域に及んでいる。教育学部は「職業観育成プログラム」と題し、手遊び歌、エプロンシアター、おもちゃ作りに加え、福祉体験、保育体験、地域交流などを通して教員としての資質を

養っている。社会学部は映画・映像を通して社会学の基礎を学び、「神戸で社会学」と題して、社会調査を行い、調査資料をまとめ、カウンターパートナーに向けて発表した。

『関西国際大学進学プロジェクト』の一環として、大学で開講される科目等履修特別講座である「日本文化論」に高1（2023. 10. 21. 62名）が参加、重要無形文化財保持者（人間国宝）である桐竹勘十郎氏から文楽についての特別講義を受講した。文楽鑑賞を年間行事に組み入れており、事前に国語科による基礎知識を指導しているが、専門家の講義はより深い教養を与えるものとなった。また、高3生全員を対象とした「併設校学習履歴テスト」を新設した。試験科目は、文系が国語総合とコミュニケーション英語Ⅰの2教科、理系が国語総合、コミュニケーション英語Ⅰ、生物基礎の3教科である。作問と評価は高校教員であるが、大学の助言も得て、高大連携にふさわしいものに修正することを原則としている。1教科50分、年5回実施し、学習履歴として活用できるものとしている。

IV まとめ

高大連携を推進するにあたり、意欲や関心を持つ生徒が大学レベルの教育研究に触れ、物事の本質を見極める機会を実質化するため、教員間のネットワークを深め、双方向の関係を構築した。カリキュラム・マネジメントを通じて取り巻く環境把握からスタートし、それを具体化・モニタリングするPDCAサイクルを機能させれば、進路満足度で一定の成果が得られるだけでなく、私学という独自の風土の中で最善の方法となる特殊解のみならず、どの学校でも通用する最適解を導けることを追認した。学習者が懸命に勉学に取り組む状態のことを学習者エンゲージメントと言うが、そのためには自己肯定的イメージを養い、共感的理解（ラポール）で多様性を受け入れ、協働的な学びを通じて成功体験を積み重ねることが不可欠である。今、平和や社会や多様性を尊重する社会づくりに向けて、地球規模の課題を意識し、その解決に向けて行動するグローバルシティズンシップが求められている。国境を越えて市場が拡大する中、知識基盤型社会を主体的に生きるための専門分野以外の汎用性のある技能（ジェネリックスキル）や持続可能な発展に向けたグローバルイシューへのチャレンジが中等教育、高等教育の共通の課題であり、その独自性は私学のレゾナードール（存在意義）に帰結するのである。

【注】

- 1) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf
- 2) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1364316.htm
- 3) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1402115.htm
- 4) 国立青少年教育振興機構、「高校生の進路と職業意識に関する調査—日本・米国・中国・韓国の比較—（令和5年6月発行）」<https://www.niye.go.jp/pdf/houkokusho20230622.pdf>
- 5) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD211ED0R20C23A6000000/>
- 6) https://kobeyamate.ed.jp/about/asset/index/greeting/evaluation2022_2.pdf

【参考文献】

- 大阪市・大阪市教育委員会『教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書』
79, 2023
- 西村和雄, 八木匡「褒め方, 叱り方が子どもの将来に与える影響—日本における実証研究」独立行政法人経済
産業研究所編『RIETI』1~18, 2022
- 平井正朗「私立中高におけるエンロールメント・マネジメントの効果—学校評価との関連」国際教育学会(ISE)学会誌編集委員会(編)『ク
オリティ・エデュケーション Journal of Quality Education』第7号, 105-131, 2015
- 平井正朗「教員の自律的参画と授業改善を志向するカリキュラム・マネジメントの試み」国際教育学会(ISE)学会誌編集委員会(編)『クオ
リティ・エデュケーション Journal of Quality Education』第8号, 53-76, 2017
- 平井正朗「カリキュラム・マネジメントの体系化に関する継続的研究—アダプティブ・ラーニングの試み」, 国際教育学会(ISE)学会誌編
集委員会(編)『クオリティ・エデュケーション Journal of Quality Education』第10号, 37-59, 2020
- 平井正朗「個別最適化に向けてのカリキュラム・マネジメント—EdTech 教材を活用した場合」, 国際教育学会
(ISE)学会誌編集委員会(編)『クオリティ・エデュケーション Journal of Quality Education』第12号, 49-67, 2022
- 平井正朗「With/After コロナ世代のカリキュラム・マネジメント—産学協働による個別最適化学習の構築に向けて—」, 山崎吉朗(編著)
『コロナ後の未来を見据える私学』日本私学教育研究所, 調査資料第258号, 113-123, 2022
- 平井正朗「学校経営ストラテジーの再構築—神戸山手女子中学校・高等学校を事例にして—」, 関西国際大学
教育総合研究所編『教育総合研究叢書』第16号, 201~211, 2023
- 文部科学省『学校評価ガイドライン [平成28年改訂]』2015
- 文部科学省, 中央教育審議会教育課程企画特別部会『教育課程企画特別部会 論点整理』2015
- 文部科学省, 中央教育審議会, 初等中等教育分科会, 初等中等教育分科会『「チームとしての学校」の在り方』2016
- Baker, C.H. Editor. *The NAIS Enrollment Management Handbook*, NAIS, 2012
- Benson, P. *Teaching and researching autonomy in language learning*, Harlow: Longman/Pearson Education, 2001
- Harris, A. *Distributed School Leadership*, Routledge, 2008
- Spillane, J. *Distributed Leadership*, Jossey-Bass, 2006
- Zimmerman, Barry. J, Schunk, Dale H. *Self-Regulated Learning and Academic Achievement*, Theory, Research, and Practice, 1989

Abstract

The revision of the Courses of Study has promoted diversification and learning choices in high schools. Both high schools and universities are required to take a flexible approach based on their respective purposes and roles. After the merger, we positioned our own high school-university collaborative program as “Kansai University of International Studies Project” and included it in the guidance plan. The first year of implementation was discussed, overlooking the modern temperament of high school students and the direction of education within the current trends of the times. We have confirmed that if we start by understanding the environment surrounding the school through curriculum management, and if we make the PDCA cycle function to materialize and monitor it, we can not only achieve certain results in terms of career satisfaction, but also derive both a special solution that is the best method in the unique culture of a private school, and an optimal solution that can be used in any school.